

# 笠間市(かさまし)

 市章 〒 309-1792 〈住所〉 笠間市中央三丁目2番1号 〈TEL〉 0296-77-1101 〈FAX〉 0296-78-0612 〈HP〉 <a href="http://www.city.kasama.lg.jp">http://www.city.kasama.lg.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:info@city.kasama.lg.jp">info@city.kasama.lg.jp</a>	法人番号	4000020082163
	地域指定	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 ごみ スポ・レク施設 健康づくり施設 火葬場・斎場 退職 手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等

## <行政組織>

### ①長等(平成30年5月1日現在)

長	やまぐち しんじゅ 山口 伸樹 (59歳)	任期	平成34年4月22日
		就任回数	4期目
副市長	近藤 慶一		

### ②議会(平成30年5月1日現在)

議長	海老澤 勝	副議長	石松 俊雄		
任期	平成30年12月23日	条例定数	22人	現議員数	22人
党派別	自民2人, 公明2人, 共産2人, 社民1人, 無所属15人				

### ③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
702	602		406		100
一般行政職の 平均給料月額	3,193 百円	ラスパイレ ス指数	96.5	地域手当 補正後 ラス指数	96.5
全職員数 の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日		
	722	710	704		

### ④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>-<副市長>  
市長 公室-秘書課(広報戦略室), 企画政策課(企業誘致推進室),  
総務部-総務課(危機管理室), 財政課(契約検査室),  
資産経営課, 税務課, 収税課,  
笠間支所地域課, 岩間支所地域課  
市民生活部-市民活動課, 市民課(バスポートセンター),  
環境保全課, 笠間支所市民窓口課,  
岩間支所市民窓口課  
保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課(人権同和对策室),  
子ども福祉課(かさまこども園, いなだこども園,  
ともべ保育所, くるす保育所),  
高齢福祉課(包括支援センター), 保険年金課,  
健康増進課(保健センター),  
笠間支所福祉課, 岩間支所福祉課  
産業経済部-農政課(農政企画室), 商工観光課(観光戦略室),  
道の駅整備推進課  
都市建設部-建設課, 管理課, 都市計画課,  
まちづくり推進課(空家政策推進室)  
市立病院-事務局(経営管理課), 医務局, 看護局  
上下水道部-水道課, 下水道課  
<会計管理者>  
-会計課  
<教育委員会>  
<教育長>-学務課(指導室, 笠間給食センター, 岩間給食センター),  
生涯学習課(文化振興室), スポーツ振興課(国体推進室),  
笠間公民館, 友部公民館, 岩間公民館,  
笠間図書館, 友部図書館, 岩間図書館  
<消防本部>  
<消防長>-総務課, 予防課, 警防課,  
笠間消防署, 友部消防署, 岩間消防署  
<議会>  
議事事務局  
<行政委員会>  
選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局,  
農業委員会事務局, 公平委員会事務局,  
固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成18年3月19日 合併 笠間市 友部町 岩間町
---------------------------

### ②地勢・風土等

笠間市は、茨城県の中央部に位置し、都心から約100km、  
県都水戸市に隣接し、総面積は240.40km<sup>2</sup>であり、区域  
は、東西約19km, 南北約20kmである。地勢は、市の北西部  
に八溝山系が穏やかに連なる丘陵地帯で、南西部には愛  
宕山が位置し、北西部から東南部にかけて、概ね平坦な台地  
が広がり、本地域の中央を涸沼川が北西部から東部にか  
け貫流しており、気候は、夏は気温も湿度も高く、冬は乾燥  
した晴天の日が多い、太平洋型の気候である。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	39,936	38,821	37,510	36,857
	女	41,561	40,588	39,229	38,403
	合計	81,497	79,409	76,739	75,260
世帯数	26,960	27,946	28,202	28,718	

### ④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (H30.1.1住基人口)
	31,867	33,394	65,261	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	2,311 億円	住民所得	1,997 億円
		人口1人当り住民所得	2,602 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	4,473 1.9%	2,223 6.2%
第2次	72,607 31.4%	9,763 27.1%
第3次	152,461 66.0%	23,977 66.7%
総額・総数	231,138	37,563

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,859	601	3,567
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	195	6,300	146,816
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	727	4,660	96,259

### ④特産物

笠間焼, 稲田みかげ石, 果樹(栗, 梨, 柿, 梅), 花き(菊, 花菖蒲等)
---

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	30,378,451	31,577,270	3.9
歳出	29,447,180	30,765,701	4.5
形式収支	931,271	811,569	-
実質収支	590,967	674,422	-
単年度収支	△ 41,007	83,455	-
実質単年度収支	505,148	508,300	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	31,577	-	1,199	3.9
地方税	9,147	29.0	196	2.2
地方交付税	6,893	21.8	△ 126	△ 1.8
国庫支出金	4,503	14.3	414	10.1
地方債	3,706	11.7	519	16.3
うち臨財債	1,159	3.7	△ 267	△ 18.7
その他	7,328	23.2	196	2.7
うち繰入金	917	2.9	541	143.9
<b>歳出</b>	30,766	-	1,319	4.5
義務的経費	14,580	47.4	988	7.3
人件費	5,301	17.2	△ 115	△ 2.1
扶助費	5,961	19.4	748	14.3
公債費	3,318	10.8	355	12.0
投資的経費	4,882	15.9	1,205	32.8
普通建設事業費	4,882	15.9	1,275	35.3
うち補助	2,300	7.5	984	74.8
うち単独	2,512	8.2	269	12.0
その他の経費	11,304	36.7	△ 874	△ 7.2
うち繰出金	3,563	11.6	68	1.9

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.57)
連結実質赤字比率	- % (17.57)
実質公債費比率	8.8 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	19.9 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.611	[0.697]
經常収支比率	90.3 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	18,520 百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	30,547 百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	3,065 百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	14,905 百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,707 百万円	[22,096]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	3,602,732 ( 36.7 )	3,372,293 ( 36.9 )	93.6 [95.3]
市町村民税・法人(構成比)	600,535 ( 6.1 )	589,848 ( 6.4 )	98.2 [98.4]
固定資産税(構成比)	4,838,800 ( 49.3 )	4,436,223 ( 48.5 )	91.7 [94.8]
市町村税合計(国保除く)	9,811,543	9,146,685	93.2 [95.5]

＜公共施設整備状況＞(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	10 校	プール	1 か所
中学校 ※1	5 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	44 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	42 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	42.4 %
図書館	3 か所	道路舗装率	65.7 %
公営住宅	353 戸	上水道等普及率	88.8 %
公民館等	17 か所	污水処理普及率	71.6 %
体育館	2 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
包括的な空家・空地政策の推進	H30～	・管理不全な空家等への対策 ・空家バンク登録物件流通促進事業の創設 ・空家・空地バンク制度の拡充 ・空家解体撤去補助金の拡充	29
「地域医療センターかさま」の機能強化	H30～	・市立病院、保健センター、地域包括支援センター、病児保育ルームなどを併設した「地域医療センターかさま」のオープンに伴う医療・保健・福祉の連携強化	22
事業承継支援の強化	H30～	・相談窓口の設置、意識啓発セミナー開催等による商工業の事業承継促進 ・就農研修、機械整備支援等による農業担い手の育成支援 ・人材マッチングの促進	15
台湾交流事務所の設置	H30～	・「台湾交流事務所」の設置により台湾旅行者とタイアップし、空間をPRすることでインバウンド誘客を図る	16
ユニバーサルデザインのまちづくり推進	H30～	・多様性に向き合うための講座等の実施によるユニバーサルデザインの意識醸成 ・公共施設整備へのユニバーサルデザイン反映 ・行政サービス等まちづくり全般への波及促進	0.4

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

仕組みの改革による成長する空間づくり  
～公民連携による人材の育成・確保と経済循環の創出～  
・地域を担う人材の育成及び確保(ひと)  
・地域の魅力と成長につながる産業の支援(まち)  
・生活と経済の双方に好影響を与える場の創出(もの)

＜特色ある行政＞

人口減少・少子高齢化の進む中、妊娠・出産～子育て期における切れ目ない支援や生涯活躍のまち構想(空間版CCRC)、ユニバーサルデザインの考え方を導入したまちづくりなどを推進することで、全ての世代が希望を持ち、幸せに暮らし続けられるまちを目指すとともに、空間焼作家の育成支援や農業・商工業の事業継承支援を強化するなど、地域の持つ強みを活かしたまちづくりを展開する。